

## News Release

平成 27 年 5 月 11 日  
株式会社 長大

### ブトゥアン市で農業系・水産系事業への出資参画で合意 小水力発電・上水供給・工業団地開発の事業と一体的に推進 ミンダナオ地域開発に向けた包括提携の覚書締結 ミンダナオ和平に向けた“民間主導型地域開発モデル”構築へ

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、グループ会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社(岩崎公俊・代表取締役社長。以下「基礎地盤」、長大及び基礎地盤を以下「長大グループ」)と共に、フィリピン共和国(以下「比国」)ミンダナオ島に拠点を置くエクイパルコ社(以下「エ社」)及びツインピーク社(以下「ツ社」)と、同島ブトゥアン市周辺で新たに農業系・水産系事業でも共同で取り組むことで合意、先行する小水力発電事業や上水供給事業、工業団地の開発事業と合わせて、ブトゥアン市周辺エリアの地域開発に向けて、より一層一体的に推進する包括提携の覚書を締結いたしました。

5月1日に、ブトゥアン市で執り行われた本覚書の調印式には、当社から永治社長が、基礎地盤から岩崎社長がそれぞれ出席し、SPCの株主でもあるエ社のロニー・ラグナダ COO とツ社の高野元秀社長のほか、同じく SPC 株主でもあるグリーンアジアエンジニアリング株式会社の前田彦也代表取締役社長が席を並べ、覚書にサインいたしました。

本覚書では、既にエ社及びツ社らが設立した、①農業系事業を推進する特別目的会社(SPC)で、現在、稲作・精米事業を実施する「アグサン・グリーンフィールド・リソース・コーポレーション」(Agusan Greenfield Resources Corporation。以下「AGRAC」)、②水産系事業を行う SPC で、鰻とエビの養殖養鰻事業を進めている「カバドbaran・アクアテック・リソース・コーポレーション」(Cabadbaran Aquatech Resources Corporation。以下「CARC」)、の2つの SPC への長大による出資のほか、長大グループの強みを生かしたコンサルティングサービスの提供について、合意しています。

ブトゥアン市周辺エリアの豊富な農業系・水産系資源に着目し、民間企業が主導して生産性の向上や高付加価値化を実現することで、地域の経済発展につなげ、ひいてはミンダナオ島の平和構築に資することを目指した、長期にわたり、幅広い領域で共同事業を行うための包括提携です。

1つ目の SPC である AGRAC では、主に稲作事業と精米事業に取り組んでおり、稲作事業については、生産性の向上と高付加価値化に取り組んでいます。既に日本の土壌・水質改善技術と日

本式の稲作方法を導入することで、比国の平均収量である3.9トン/ヘクタールの2倍近い7~8トン/ヘクタールの収穫を実現したほか、販売価格の面でローカル米より高付加価値になるジャポニカ種の栽培・収穫にも成功しています。また、精米事業については、開発中の工業団地内の一角で、日系メーカーの精米機を設置した工場を建設、今夏の稼働開始を予定しています。

2つ目のSPCであるCARCでは現在、鰻とエビの養殖という2つの事業を進めており、AGRAC同様に日本の技術を導入して生産性向上や高付加価値を図っています。

鰻の養殖事業は、日本から技術者を招聘、養殖場の整備を行い、2013年よりミンダナオ南部で採れるシラスウナギを養殖、既に日本への輸出と比国内への出荷を行っています。日系飼料メーカーの飼料を採用し、農林水産省の規格であるJAS(Japan Agricultural Standard)の認証も取得するなど、高品質な養殖と高付加価値化を実現しています。さらに今夏には、日本製の加工機を導入した加工工場が稼働する予定です。

また、エビの養殖事業では、日本の土壌・水質改善技術を用いて、荒廃・放棄された養殖池の復活とエビ養殖産業の復興を目指しています。ブトゥアン市周辺地域は、1990年代にエビの養殖が盛んで、日本を大きな輸出先とする基幹産業でした。ところが連作障害や病気が原因で、かつて2,800ヘクタールあった養殖池が、現在は約半分強の1,500ヘクタールまで減少、同地域の大きな課題となっておりました。そこで、土壌・水質改善技術を有する日系企業とともに、昨年度の国際協力機構(JICA)「中小企業海外展開支援事業」の採択を受けて現在調査が進んでいます。

長大グループは現在、エ社及びびつ社とともに、ブトゥアン市タギボ地区において一次産業の加工に特化した農林水産・食品加工系工業団地の共同開発を予定しています。本工業団地は、今回締結した本覚書の目的でもある、農業系・水産系一次産品の高付加価値化のための拠点として位置付けられるものです。

まず、基幹インフラである電力と水の安定供給を図り、次に農林水産の豊富な資源を生かした一次産品の安定供給体制を構築。優秀で廉価な労働力もセールスポイントとして、計画中の工業団地に日本の製造加工業を誘致し、原産品に付加価値を付けて輸出する構想です。バリューチェーンやビジネスプロセスをなるべく現地に留めることで、雇用を創出し、当ブトゥアン市周辺地域の経済発展に貢献することを最終目的としています。

また、小水力発電事業では経済産業省やJICAの支援を受けて事業化可能性調査を実施するほか、株式会社国際協力銀行(JBIC)のツーステップローンの活用、発電機調達に関して富士・フォイト hidro株式会社と契約締結しています。上水供給事業では、日系メーカーのパイプ導入やJICAのツーステップローンが活用されることになっています。

加えて、今回の各種農業系・水産系事業においても、日系メーカーの参画に加えて、養鰻事業における品質認証ではJAS規格に即して生産情報を公開する取り組みを実施するほか、エビ養殖事業ではJICAの支援を受けた調査を実施しています。

これらは、日本の政府系機関や民間企業を巻き込むことで、日本政府が推し進める「インフラ・システム輸出」にも沿うものです。

当社は、日本や日本企業とのパイプ役として引き続き日本企業の参画を増やしつつ、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献していきたいと考えております。

■ お問い合わせ 本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p><b>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ)</b>          株式会社長大          事業推進本部 事業企画部長</p> <p>電子メール: munehiro-y@chodai.co.jp          電話: 03-3639-3321</p>	<p><b>加藤 聡 (かとう・さとし)</b>          株式会社長大          事業推進本部 リスク管理部長          海外事業本部 マニラ事務所長</p> <p>電子メール: katou-sa@chodai.co.jp          電話: 03-3639-3465</p>
--	--

参考資料：

1. 覚書・調印式の様子 (画像データは別途ご提供いたします)



【右から、基礎地盤/岩崎社長、長大/永治社長、エクイパルコ社/ロニー・ラグナダ COO、ツインピーク社/高野社長、ブトゥアン商工会/オマー会頭 (証人)】

## 2. ブトゥアン市の位置図ー各プロジェクトサイト位置図



## 3. 現地パートナー事業概要

社名:	エクイパルコ社 (EQUIPARCO CONSTRUCTION COMPANY)
業務内容:	ゼネコン (ミンダナオ島最大手)
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
役員:	CEO: ルーベン・A・ジャヴィエール (Ruben A. Javier)、 COO: ロニー・ヴィセンテ・C・ラグナダ (Ronnie Vicente C. Lagnada)

社名:	ツインピーク社 (TWINPEAK HYDRO RESOURCES CORPORATION)
業務内容:	事業企画開発、投資
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市

社名:	グリーンアジアエンジニアリング株式会社
業務内容:	コンサルタント業務全般
本社:	神奈川県横浜市
代表者:	前田 彦也

以上